

〈原著〉

平常時における防災への知識・意識・行動の関連

原岡智子^{1, 3)}, 仲井宏充²⁾, 尾島俊之³⁾, 野田龍也³⁾, 村田千代栄³⁾, 早坂信哉³⁾

¹⁾ 浜松医科大学地域医療学講座 (前佐賀県鳥栖保健福祉事務所)

²⁾ 佐賀県伊万里保健福祉事務所 (前佐賀県鳥栖保健福祉事務所)

³⁾ 浜松医科大学健康社会医学講座

Relations Between Knowledge, Attitude, and Practice Concerning Disaster Preparedness

Tomoko HARAOKA^{1, 3)}, Hiromitsu NAKAI²⁾, Toshiyuki OJIMA³⁾, Tatsuya NODA³⁾,
Chiyoe MURATA³⁾, Shinya HAYASAKA³⁾

¹⁾ Department of Regional Medical Management Studies, Hamamatsu University School of Medicine
(former Saga Prefectural Tosu Health and Welfare Office)

²⁾ Saga Prefectural Imari Health and Welfare Office
(former Saga Prefectural Tosu Health and Welfare Office)

³⁾ Department of Community Health and Preventive Medicine, Hamamatsu University School of Medicine

抄録

目的 本研究は、区長や民生委員、地域の機関の職員の平常時の自然災害に関する防災への知識・意識・行動の関連を明らかにし、平常時から危機事案に備えるという行動化を促す研修会等の在り方に対する知見を得ることを目的としている。

方法 2006年11月8日に開かれた自主防災の研修会の参加者(区長, 民生委員, 地域の機関の職員等)200名に対し, 自然災害に対する知識・意識・行動等について自記式質問紙調査をおこなった。

結果 自然災害に対して平常時から備えをしていると答えた者は64.3%であった。さらに, 平常時の備えをしていることに対して, 統計的に有意に関連があった要因は, 「ハザードマップを見たことがある」(オッズ比(OR) 3.97:95%信頼区間(CI) 1.46-10.81), 「ハザードマップを作成している自治会を知っている」(OR 4.14:95%CI 1.40-12.23), 「自助・共助・公助の言葉を知っている」(OR 3.35:95% CI 1.12-9.98)であった。また, 「自宅近くの避難場所を知っている」は平常時の備えをしていることと有意ではないが関連があった(OR 1.95:95% CI 0.56-6.84)。一方, 「自分の地域は自然災害に対して危険であると思う」(OR 0.72:95%CI 0.23-2.21)は関連がなかった。

結論 危機意識より, 知識の豊富さが, 平常時の備えと関連があった。自然災害への危険意識を中心とした研修等よりも, 防災知識を高める研修の方が, 平常時の備えの行動化を図るためには重要であると考えられる。多くの人が災害に対する知識を習得し, 平常時の備えの実践につながる研修や活動をおこなっていく必要がある。

キーワード: 自然災害, 防災知識, 平常時の備え, 研修会

Abstract

Objective: The aim of the study was to prove relations between knowledge, attitude, and practice of disaster preparedness for the district leader, district welfare commissioner, and local officials. It also aimed to find an effective way of training people to

[平成21年7月22日受理]

〒431-3192 浜松市東区半田山1丁目1-20-1

TEL: 053-435-2060 FAX: 053-435-2450

E-mail: tomohara@hama-med.ac.jp

prepare for disasters.

Methods: We conducted a self-administered questionnaire survey about knowledge, attitude, and practice concerning disaster preparedness on 200 participants (including the district leader, district welfare commissioner, and local officials) in the crisis management workshop on voluntary disaster prevention held on 8th November 2006.

Results: 64.3% of the respondents prepared for natural disasters. The multivariate odds ratios (95% confidence interval) for knowledge of neighborhoods making a hazard map, 3.97 (1.46-10.81) for disaster preparedness were as follows: 4.14 (1.40-12.23) for experience of looking at a hazard map; 3.35 (1.12-9.98) for knowledge of the following terminology, self-help, mutual-help, and public-help; and 1.95 (0.56-6.84) for knowledge of a nearby evacuation area, although the last one was not statistically significant. On the other hand, recognition that the neighborhood was dangerous in time of a disaster was not related to disaster preparedness, with an odds ratio of 0.72 (0.23-2.21).

Conclusion: Disaster preparedness was related to knowledge about the preparedness rather than to the recognition of danger. For the sake of more effective disaster preparedness activities, it is more important to improve knowledge of disaster preparedness than to raise disaster risk awareness in the training. We need to conduct training programs and publicity activities so that many people can acquire knowledge about disasters and disaster preparedness.

keywords: natural disaster, knowledge, disaster preparedness, crisis management workshop

(Accepted for publication, 22nd July 2009.)

I. 緒言

健康危機は、化学物質や生物学的因子さらに自然現象など種々の原因によって引き起こされるが¹⁾、その中でも地震、台風などの自然災害は、被害が多であることが多い²⁾。また、最近では、地域の形態、被災状況、被災者のニーズの多様化、人間関係の希薄さなど多様な要因により災害時の現象が複雑化している。

災害の被害を軽減するためには、国・地方公共団体等が中心となって行う「公助」、自主防災組織・ボランティアなどによる「共助」、個々の住民による「自助」³⁾が必要であるが、その活動内容は災害の種類や地域の特性などにより様々である。地震のように予測しがたい災害や、被害が激しく広域に及ぶ場合などでは、災害発生の直後の公的機関による救出、救護、支援はほとんど期待できないことが多く、また、被災地が孤立した場合などでは多大な時間を要しているなど⁴⁾その能力は著しく低下する。そのような状況の中、「自分達の地域は自分たちで守る」という連帯意識を基礎として、救援・避難・生活の維持などで大きな役割を果たしているのが「共助」である。現に阪神・淡路大震災後のアンケート調査で、自力で脱出できなかった約35,000人のうち7,900人は警察・消防・自衛隊に救出されたものの半数以上がすでに死亡していたのに対し、約27,000人は近隣住民が救出して生存率は80%を超えていたとの推計結果がでて⁵⁾いる。しかし、近年では都市部における町内会への加入率低下や近隣意識の低下、家族形態や生活様式の変化⁶⁾などで、「共助」の防災機能が減退し、自然災害に対し脆弱になっている。そこで、災害時に備え、平常時から自然災害に強い地域社会システムを構築し減災対策をしておくことが重要であり、まずは住民一人一人が、平常時からの備えをおこなう必要がある。その一つとして、

情報網の整備やハザードマップの作成があげられる。発災時には、避難指示、行動指示に関する情報などを住民に周知する必要があり⁷⁾、平常時からの情報連絡網などの備えが減災につながる。また、ハザードマップは被害予測や避難経路、避難場所の情報を地図化したマップであり⁸⁾、人的被害の軽減に大きな役割を果たす。

筆者らは、健康危機発生直後から地域において「自助・共助・公助」のスムーズな連携と関係機関の迅速で適切な活動を可能にする健康危機管理対策システム構築を目的として、2004年に(佐賀県)鳥栖三養基地区健康危機管理対策委員会を設立し、鳥栖保健所が事務局となって、研修会、合同訓練、連携初動対応マニュアル作成等の活動をしてきた⁹⁾。この委員会は、管内の市町、警察、消防、災害拠点病院、国立病院、医師会、自衛隊及び保健所で構成されている。研修会は種々の健康危機に対応した内容で、毎年3～4回開催した。毎回多くの機関から多数の参加があることから、健康危機に対する関心は高くなっていると思われるが、平常時からの備えが行われているか否かについては不明であった。

そこで、水害に関する研修会参加者を対象としたアンケート調査から、平常時における防災への知識・意識・行動の関連を明らかにし、その結果によって、平常時から危機事案に備えるという行動化を促す研修会等の在り方に対する知見を得ることを目的とした。

II. 対象および方法

1. 調査対象

調査対象者は、佐賀県鳥栖保健所・鳥栖三養基地区健康危機管理対策委員会の主催で2006年11月8日に開かれた危機管理研修会への参加者200名である。有効回答は129名(有効回答率64.5%)であった。この研修会は「自主防災」

をテーマとしており, 管内の市町の職員, 区長, 民生委員, 消防職員, 消防団員, 警察官, 医療機関職員, 福祉施設職員, 教育関係職員等に通知を出して案内した. さらに一般新聞紙上の案内記事によって一般県民に周知した.

なお, 本保健所は県型保健所で, 管内は1市3町, 面積158.55km², 人口約12万人, 就業者の割合は, 第1次産業4.9%, 第2次産業30.5%, 第3次産業64.2%である. 福岡県と接し, 生活基盤である産業, 経済, 文化, 流通などにおいて福岡都市圏との結びつきが強い. また, 管内には高速自動車道の重要なジャンクションやJRの幹線分岐点が存在している.

2. 調査方法

自記式の調査票を用い, 参加者に研修の開始前に記入してもらった. 記入済みの調査票は研修会終了後に回収箱投函方式で回収した.

倫理的配慮として, 対象者に調査の目的, 内容を書面にて説明し, 同意を得た者のみについて記入をしてもらった. またデータはすべて匿名である.

3. 調査項目

調査項目は, 性別, 年齢, 地域における職種, および, 自然災害に対する知識・意識・行動であった (表1). 知識に関する項目としては, 近くの避難場所について知っているか否か, 自然災害に関するハザードマップを見たことがあるか否か等, 意識に関しては, 自分の地域や, 自宅近くの避難所は自然災害に対して安全か危険か等, 行動に関する項目では, 平常時の備えの内容 (必要用品の常備, 避難場所や方法の確認, 防災訓練の参加等) 連絡網の整備の有無, さらに望ましい情報についてたずねた.

4. 分析方法

職種を区長, 民生委員, 職員等の3群の立場に分け, 自然災害に対する知識と意識等との関連をカイ2乗検定により分析した. 次いで, 平常時の備えをしていることと知識, 意識等 (7項目) との関連性の検討のため, ロジスティック回帰分析によりオッズ比 (95%信頼区間) を求めた. 平常時にいずれかの備えをしている場合に備えをしているとみなして目的変数とし, 説明変数は知識, 意識等の7項目とし1項目ずつ投入した. 粗解析に加えて, 性別, 年齢, 立場を共変量として調整した. 立場は職員等を基準とした2つのダミー変数を使用した. 有意水準は5%とした. 統計解析は統計ソフトSPSS 15.0 for Windowsを使用した.

Ⅲ. 結果

1. 各調査項目の概況

各調査項目の概況を表1に示す.

対象の基本属性は, 男性71.3%, 女性26.4%, 平均年齢60.0歳 (標準偏差10.7歳, 範囲22-77歳), 立場別では, 区長31.8%, 民生委員17.8%, 職員等43.4%, 無回答7.0%で

表1. 知識, 意識, 行動

(n=129)

項目		n(人)	% ^{a)}	
属性	性別			
	男	92	71.3	
	女	34	26.4	
	年齢			
	60歳未満	49	38.0	
	60歳以上	62	48.1	
立場	区長	41	31.8	
	民生委員	23	17.8	
	職員等	56	43.4	
知識	自宅近くの避難場所を知っている	109	84.5	
	ハザードマップを見たことがある	66	51.2	
	ハザードマップを作成している自治会があるのを知っている	81	62.8	
	自助, 共助, 公助の言葉を知っている	108	83.7	
意識	自分の地域は自然災害に対して危険であると思う	21	16.3	
	自宅近くの避難所は自然災害に対して危険だと思う	12	9.3	
	共助が自助・公助でより大切と思う	70	54.3	
行動	平常時の備えを何かしている	83	64.3	
	<内容> 必要用品の常備	42	32.6	
	(複数回答) 避難場所や方法の確認	35	27.1	
	防災訓練の参加	24	18.6	
	ハザードマップを目につく場所に置く	8	6.2	
	家族の集合場所の取り決め	7	5.4	
	その他	0	0.0	
	連絡網の整備をしている	65	50.4	
	<内容> 家族の連絡先確認	28	21.7	
	(複数回答) 自治会の連絡網	23	17.8	
	隣近所の連絡体制	18	14.0	
	その他	1	0.8	
	[大雨や台風などの災害情報の希望]			
	情報をどこから入手するのが望ましいか			
<内容>	テレビ	103	79.8	
(複数回答)	ラジオ	73	56.6	
	防災無線	33	25.6	
	携帯電話	25	19.4	
	自治会	18	14.0	
	新聞	16	12.4	
	パソコン	12	9.3	
	近所の人	12	9.3	
どのような情報があればよいか				
<内容>	今後の進路や降雨の予測	110	85.3	
(複数回答)	現在の台風の位置や降雨の状況	98	76.0	
	避難に関する情報	41	31.8	
	近くの被害の可能性	37	28.7	
	近くの被害状況	21	16.3	
	現在の被害地域	19	14.7	
	その他	2	1.6	

a) 無回答は割合の分母に含まれている

あった。職員等の内訳は、行政16.3%、福祉7.0%、医療7.0%、教育6.2%、消防士3.9%だった。

「自宅近くの避難所を知っている」84.5%、「ハザードマップを見たことがある」51.2%、「ハザードマップを作成している自治会があるのを知っている」62.8%、「自助・共助・公助の言葉を知っている」83.7%であった。また、自然災害に対して「自分の地域は危険であると思う」16.3%、「自宅近くの避難所は危険だと思う」9.3%であった。「平常時の備えを何かしている」は64.3%であり、内容別には、必要用品の常備32.6%、避難場所や方法の確認27.1%、防災訓練の参加18.6%だった。「連絡網の整備をしている」は50.4%であった。また、「台風などの時望ましいと考える災害情報入手方法」で一番多かったのは、テレビ79.8%、次いでラジオ56.6%、防災無線25.6%であった。

2. 自然災害に対する知識と意識等の状況

立場別自然災害に関する知識と意識、行動の状況を表2に示す。

知識で、3群の立場間の割合に有意な差がみられたのは、「自宅近くの避難所を知っている」(区長：95.1%、民生委員：91.3%、職員等：75.4%、3群の立場間の差 $p=0.015$)、「ハザードマップを見たことがある」(同65.9%、21.7%、52.3%、 $p=0.003$)、「ハザードマップを作成している自治会があるのを知っている」(同80.5%、30.4%、63.1%、 $p<0.001$)であり、立場別の割合では、すべて区長の割合が高かった。また、民生委員の割合がハザードマップに関して低かった。「自助・共助・公助の言葉を知っている」の3群の立場間に有意な差はみられなかった。意識では、自然災害に対し「自分の地域は危険であると思う」で立場間に有意な差がみられた(同9.8%、43.5%、10.8%、 $p<0.001$)が、「自宅近くの避難所は危険だと思う」では有意

な差はみられなかった。両方とも立場内の割合は、民生委員に高く、区長に低かった。さらに行動では、「連絡網の整備をしている」で立場間に有意な差がみられた(同70.7%、47.8%、38.5%、 $p=0.005$)が、「平常時の備えを何かしている」は有意な差はみられなかった。両方とも立場別の割合は、区長で高かった。

3. 平常時の備えをしていることとの関連

自然災害に関して平常時の備えをしていることに対する各要因のオッズ比を表3に示す。

平常時の備えをしていることに対して、統計的に有意に関連があった要因は、「ハザードマップを見たことがある」(オッズ比 (OR) 3.97: 95%信頼区間 (CI) 1.46-10.81)、「ハザードマップを作成している自治会があるのを知っている」(OR 4.14: 95%CI 1.40-12.23)、「自助・共助・公助の言葉を知っている」(OR 3.35: 95%CI 1.12-9.98)であった。また、「自宅近くの避難場所を知っている」は平常時の備えをしていることと有意ではないが関連していた (OR 1.95: 95% CI 0.56-6.84)。一方、「自分の地域は自然災害に対して危険であると思う」(OR 0.72: 95% CI 0.23-2.21)、「自宅近くの避難所は自然災害に対して危険だと思う」(OR 0.58: 95%CI 0.14-2.44)は関連がなかった。また、60歳以上 (OR 1.67: 95% CI 0.39-7.20)が有意ではないものの平常時の備えをしていることに関連している傾向にあった。

IV. 考察

平常時の備えをしていることは、ハザードマップを作成している自治会を知っていること、ハザードマップを見たことがあること、自助・共助・公助の言葉を知っていることという知識に関することと有意に関連があり、一方、自

表2. 立場別自然災害に関する知識と意識と行動の状況

項目	立場	区長 (n=41)		民生委員 (n=23)		職員等 (n=65) ^{b)}		p値 ^{c)}
		n (人)	% ^{a)}	n (人)	%	n (人)	%	
知識								
	自宅近くの避難場所を知っている	39	95.1	21	91.3	49	75.4	0.015
	ハザードマップを見たことがある	27	65.9	5	21.7	34	52.3	0.003
	ハザードマップを作成している自治会があるのを知っている	33	80.5	7	30.4	41	63.1	$p<0.001$
	自助、共助、公助の言葉を知っている	35	85.4	20	87.0	53	81.5	0.785
意識								
	自分の地域は自然災害に対して危険であると思う	4	9.8	10	43.5	7	10.8	$p<0.001$
	自宅近くの避難所は自然災害に対して危険だと思う	4	9.8	4	17.4	4	6.2	0.278
	共助が自助・公助より大切と思う	25	61.0	11	47.8	34	52.3	0.541
行動								
	平常時の備えを何かしている	28	68.3	14	60.9	41	63.1	0.800
	連絡網の整備をしている	29	70.7	11	47.8	25	38.5	0.005

a) その立場の回答者総数で割った割合 b) 区長、民生委員以外を職員等とした

c) カイ2乗検定 (3群の立場別での割合を比較)

表3. 自然災害に関して平常時の備えをしていることに対する各要因のオッズ比

項目	粗			調整 ^{c)}		
	OR ^{a)}	95%CI ^{b)}	p値	OR	95%CI	p値
属性						
性別						
(男/女)	1.31	(0.56 - 3.04)	0.534	1.10	(0.37 - 3.30)	0.863
年齢						
(60歳以上/60歳未満)	1.36	(0.56 - 3.10)	0.463	1.67	(0.39 - 7.20)	0.494
立場						
(区長/職員等) ^{d)}	1.44	(0.58 - 3.57)	0.434	0.83	(0.17 - 4.00)	0.816
立場						
(民生委員/職員等) ^{d)}	1.03	(0.35 - 2.97)	0.961	0.59	(0.12 - 3.03)	0.530
知識						
自宅近くの避難場所						
(知っている/知らない)	1.77	(0.61 - 5.18)	0.294	1.95	(0.56 - 6.84)	0.297
ハザードマップ						
(見たことがある/見たことがない)	2.86	(1.28 - 6.37)	0.010	3.97	(1.46 - 10.81)	0.007
ハザードマップを作成している自治会						
(あるのを知っている/知らない)	3.31	(1.38 - 7.94)	0.007	4.14	(1.40 - 12.23)	0.010
自助, 共助, 公助の言葉						
(知っている/知らない)	3.08	(1.11 - 8.57)	0.031	3.35	(1.12 - 9.98)	0.030
意識						
自然災害に対する自分の地域						
(危険であると思う/安全であると思う)	0.96	(0.35 - 2.59)	0.930	0.72	(0.23 - 2.21)	0.564
自然災害に対する自宅近くの避難所						
(危険だと思う/安全だと思う)	0.97	(0.27 - 3.46)	0.963	0.58	(0.14 - 2.44)	0.458
共助が自助・公助でより大切						
(思う/思わない)	1.45	(0.60 - 3.50)	0.409	0.98	(0.33 - 2.94)	0.972

a) OR: オッズ比 b) 95% CI: 95%信頼区間 c) 性別, 年齢, 立場で調整 d) 立場の粗解析はダミー変数として同時に計算し

分の地域や避難所は危険であると思っていることとは関連がなかった。このことから、自らの地域を危険と思う意識よりも災害に対する知識を多く持っている方が、平常時の備えをしていることにつながる事が考えられる。

平成18年の中央防災会議において、「災害被害を軽減する国民運動に関する基本方針」が決定され、「災害被害を軽減する国民運動の具体化に向けた取組」が示されている⁶⁾。実際、地域や機関、団体等において、平常時から被害を軽減する減災対策の一つとして、防災活動の実践や正しい知識の付与、防災意識の向上などの目的で、研修等の教育がおこなわれているが、その方法や内容等はさまざまである。本研究から、平常時の備えの行動化につながる研修としては、自然災害による危険意識を中心とした研修等よりも、防災知識を高める研修が有効であることが示唆された。さらに地域の対策の準備として、被害想定やハザードマップなどの「予測」¹⁰⁾があるが多くの知識を持つことが「予測」にもつながると考えられる。

立場別では、ハザードマップや避難場所を知っていること、自然災害に対する地域の危険性、連絡網の整備について、3群の立場間に有意な差があり、これは立場的な減災対策の教育や訓練などの取り組みの違いと考えられる。さ

らに、立場別の割合で比較すると、ハザードマップや避難場所を知っていることと平常時の備えや連絡網の整備は、民生委員や職員等より区長で高かった。区長は災害が発生すると地域住民の代表として災害時対応の中心的役割を担い活動しなければならず、また平常時において減災対策を推進する立場から、防災の知識を持つ区長が多かったと考えられる。一方、民生委員は、区長や職員等より、ハザードマップや避難場所を知っているが低く、自らの地域が危険と思っているが高かった。日常的な民生委員の活動は、直接減災活動にたずさわるのではなく社会福祉の増進のための活動であることから、防災の知識が少ないのではないかと考えられる。災害発生時直後から「公助・共助・自助」が連携し効果的な被害軽減のための活動をおこなえるようにするためには、区長だけでなく、民生委員や公助の機関・団体の職員等、加えてひとりでも多くの住民が災害や減災に対する正しい知識を習得する必要がある。

さらに、災害時には地縁が重要であり、災害時に対し頑強な社会を構築するためには、平常時からのソーシャル・キャピタルの蓄積が災害時の活動の規定要因となるとの報告がある⁴⁾。このことから、住民の代表である区長と民生委員が協働して、日ごろからの地域のネットワーク、人間

関係、信頼の蓄積が図れるような地域活動を行っていく必要がある。その地域活動を通して、自然な形で、地域住民全員で自分たちの地域を守るという自発的な意識が発生し、区長と民生委員そのほかの住民と一緒に減災対策の話し合いや教育、訓練等を実施していくことが大切である。地域コミュニティ防災力等の向上を図り、災害時の「共助」の基礎を構築していけると考える。

本研究の調査対象者は、長年にわたって水害や台風の被害を経験しており、2005年3月には福岡県西方沖地震（マグニチュード7.0、最大震度6弱）で震度5弱以上の揺れを体験した人が多い。つまり自然災害を身近に感じる人が多い層であるが、自分の地域が自然災害に対して危険であると思っている者は全体の16.3%であった。これは、内閣府が全国の20歳以上を対象におこなった「水害・土砂災害等に関する世論調査」¹¹⁾で、「住んでいる地域は水害に対して危険と思う」の選択率16.2%と、ほとんど差がなかった。全国的に国民は災害に対して危機意識が希薄であると言われており、過去災害の体験をしても災害時甚大な人的被害がなかったことや、時間の経過と共に災害について忘れられつつあることなどから、世論調査とあまり差がなかったと考えられる。

平常時の備えをしている区長・民生委員・職員等は64.3%であった。一方、「寒冷都市における市民の防災意識と災害対応に関するアンケート調査」によると、自然災害に対して平常時の備えをしているものは2.1%であり¹²⁾「防災アンケート調査～平成15年十勝沖地震を経験して～」では、地震前に備えをしていたものは42.0%と半数以下であった¹³⁾。平常時の備えの実践は、個人や家庭、職場などにおいて自ら取り組める減災対策であるが、全ての人が備えができているとは言えない状況である。備えの実践の違いの原因の一つとして、個人の立場や地域などの違いが考えられる。

災害時の望ましい情報入手方法では、テレビ79.8%、次いでラジオ56.6%、防災無線25.6%の順であり、内閣府の「水害・土砂災害等に関する世論調査」¹¹⁾における大都市（東京都区部、政令指定都市）での回答（テレビ73.0%、ラジオ49.8%）と同じ傾向にあった。実際、災害発生直後からテレビやラジオのメディアによって多くの情報が提供され、早い時期から簡単に情報が入手できることから、望ましい情報入手方法になっていると考えられる。しかし、被災地では停電となる可能性が高く電源を必要とするメディアからの情報が入りにくい状況があり、また緊急対応に追われていることから、被災地への情報提供方法と正確な提供の検討が必要である。

本研究の限界としては、一研修会での調査であり、外的妥当性は高いとは言いがたい。しかし、違う立場の人の自然災害に関する知識や意識等の把握から、平常時の備えの行動化の知見が示唆されたことは、今後の防災活動に対して

意義があると考えられる。また、公衆衛生的な防災の統計的な研究が少ないことから、防災の研究および対策の有効な資料になると考えられる。

われわれは自然災害から逃れることはできなくとも、平常時の備えの実践によって災害による被害を軽減することは可能である。今後も備えの実践に関する知見を得ていく必要がある。

V. 結論

危険という意識より、災害に対する知識がある者が、平常時の災害に対する備えをしていることが明らかとなった。よって自然災害による危険意識を中心とした研修等よりも、防災知識を高める研修の方が、平常時の備えの行動化を図るためには重要であると考えられる。立場により知識に差が無いように、多くの人が災害に対する知識を習得し、平常時の備えの実践につながる研修や活動をおこなっていく必要がある。

引用文献

- 1) 仲井宏充, 原岡智子. 健康危機管理の概念についての考察. 保健医療科学 2007; 56(4): 378-386.
- 2) 総務省消防庁. 平成19年版消防白書. 2007.
- 3) 信夫秀樹. 特集 災害時の新たな視点 震災から10年を経て 消防の視点から見た災害時要援護者への支援. 月刊福祉 2005; 88(1): 16-7.
- 4) 平尾智広, 鈴江毅, 須那滋, 万波俊文, 藤川愛, 大西聡, 他. 災害対応活動とソーシャル・キャピタル—平成16年香川県風水害—. 地域環境保健福祉研究 2005; 8(1): 75-7.
- 5) 河田恵昭. 大規模地震災害による人的被害の予測. 自然災害科学 1997; 16(1): 3-13
- 6) 内閣府. 平成19年版防災白書. 2007.
- 7) 東京大学新聞研究所編. 災害と情報. 東京: 東京大学出版会; 1986.
- 8) 国土交通省河川局治水課. 洪水ハザードマップ作成の手引き. 2005.
- 9) 原岡智子. 保健師が育てる「地域防災力」—県・市町村の取り組み実践集 顔の見える連携を! 保健師ジャーナル2005; 6(5): 400-5.
- 10) 鍵屋一. よくわかる自治体防災・危機管理のしくみ. 東京: 学陽書房; 2003.
- 11) 内閣府. 水害・土砂災害等に関する世論調査. 2005.
- 12) 北海道技術士センター防災研究会情報系部会. 第19回寒地技術シンポジウム「寒地都市における市民の防災意識と災害対応に関するアンケート調査」. 2003.
- 13) 岩倉敦雄, 宿田浩司, 正岡久明, 森隆広. 防災アンケート調査～平成15年十勝沖地震を経験して～. 土木学会北海道支部論文報告集 2004; 60: 534-7.